古石ひでさと４期目に向かっての議会活動
古　石
ひでさと
後援会だより
URL：http://古石.com/

第　３３０９号
発行令和２年８月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。
E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

終戦７５年追悼式　天皇陛下深い反省

終戦75年 追悼式

天皇陛下「深い反省」

首相また「加害」触れず

全国戦没者追悼式で黙とうする天皇、皇后両陛下＝15日正午、日本武道館（富田茂樹撮影）

終戦から75年を迎えた15日、政府主催の全国戦没者追悼式が東京都千代田区の日本武道館で行われた。新型コロナウイルス感染症の影響で規模が大幅に縮小され、20府県の遺族が欠席となったが、参列者は戦没者を悼み、不戦の誓いを新たにした。天皇陛下は昨年に続き、お言葉に「深い反省」との文言を盛り込んだ。（7面＝道内から参列わずか6人）

安倍晋三首相は式辞でアジア諸国への加害責任に触れず「積極的平和主義の旗の下、世界の課題解決にこれまで以上に役割を果たす」と述べた。首相が意欲を示す敵基地攻撃能力保有が議論されており、遠のく惨禍の記憶の継承が問われている。

コロナ 規模縮小

厚生労働省によると、全国戦没者追悼式の今年の参列者は約540人で、過去最少。マスクの着用や消毒、社会的距離に配慮し、感染防止対策を取った中での式典となった。厚労省は初めて追悼式をインターネットで中継した。

戦後生まれの陛下は天皇として2度目の参列。「深い反省」は、上皇さまが戦後70年の追悼式から毎年使っていた表現だ。今年は、コロナの困難な状況を乗り越え、平和を希求することを願うお言葉を読み上げた。一方、安倍首相は第2次政権発足後8年連続で加害責任と反省に触れなかった。今回は「歴史と向き合う」という趣旨の言葉もなかった。

正午の時報に合わせて参列者が黙とう。父親をフィリピン・ルソン島で失った静岡市の杉山英夫さん(82)が遺族を代表し、「二度と戦没者遺族を出さないために、戦争の悲惨さと恐怖、平和の尊さを語り継ぎ継承してまいらなければならない」と追悼の辞を述べた。

追悼の対象となるのは、戦死した軍人・軍属約230万人と空襲や広島、長崎の原爆投下などで亡くなった民間人約80万人。参列者の中で最高齢は網走市の長屋昭次さん(93)。長屋さんの兄は終戦から4カ月後に中国で戦病死した。最年少は群馬県高崎市の中学1年井田菜花さん(12)で、曽祖父が南太平洋の島国ソロモン諸島周辺で戦死した。

小泉氏ら4閣僚 靖国参拝

終戦の日 4年ぶり 安倍政権最多

㊨靖国神社へ参拝に訪れた小泉環境相（手前）㊧靖国神社を参拝した萩生田文科相＝いずれも15日午前、東京・九段北

小泉進次郎環境相、高市早苗総務相ら4閣僚が15日、東京・九段北の靖国神社を個別に参拝した。終戦の日の閣僚参拝は4年ぶりで、4人は安倍政権で最多。

靖国神社には、極東国際軍事裁判（東京裁判）のA級戦犯が合祀されており、首相が13年12月に参拝した際には中国と韓国が非難した経緯がある。

4閣僚参拝には、覇権主義的な動きを強める中国に自民党内で反発が出ていることや、対中関係改善が停滞気味である現状が背景にありそうだ。

参拝したのは小泉、高市両氏のほか、萩生田光一文部科学相と衛藤晟一沖縄北

昭和ヒトケタ世代の戦後75年　⑥

統制品のコメが支えに

農家で食に困らなかった 田中良一さん(87)＝岩見沢市

昭和8年生まれ

明治の時代にじいさんが入植してから、ず～っと農家。食べ物だけには困らず、今まで生きてきました。

5㌶の田んぼに20㌃の畑、それに牛や馬も飼って酪農もやってきました。おかげで戦時中も、飢えるというようなこととは無縁でいられました。学校に持って行く日の丸弁当に、卵焼きまで入っていたのは、農家の強みだったのだなあと、つくづく思うね。

本州から疎開次々

戦争も末期になると、本州から疎開してきた同級生もいっぱいいたけれど、精米機から出た余分な粉に、小豆なんかを混ぜて塩味をつけた「ぬか団子」とか、カボチャやイモだけとか。普通はこうなんだなあと思ったものです。

学校は疎開で同級生も増えちゃって、廊下も実習室も使わなければ収容しきれないくらいだったなあ。ただね、本州から疎開してきたやつはみんな優秀だったよ。単なるガキ大将だった私とは大違い。同窓会長をやらせてもらっていたから、オリンピックと同じで4年に一度、クラス会をやってました。

父親が11人きょうだいだったから、3家族は疎開してきて同居していたし、ほかの親類も米をもらいに来ていたものです。倉庫も住まいに改造して、にぎやかでした。肩にかける角巻きの中に米を入れ、赤ん坊をおぶっている格好で汽車に乗るんだけれど、米は統制品だったから、警察に捕まることもありました。

叔母さんが捕まったときは、近所の若い者7、8人で「みんな困っているのになんだ」とばかりに警察をぶちのめして、留置場に入れられていたことがあったなあ。地区のボスが「困った者を助けただけなんだから」と、もらい下げに行って前科にはならなかったようだよ。

働き手の叔父戦死

周りの家も農家。でもな、あそこも、そこも、あの家も働き手がみんな兵隊にとられました。生き延びて帰ってこられたところもあれば、戦死してしまったところもありました。

うちも父親の11歳違いの弟、俺にとっては叔父さんだね、陸軍にとられて終戦の年、23歳で戦死しちゃいました。沖縄で戦死となっているんです。満州（現在の中国東北地方）からの輸送船が、沖縄で攻撃を受けたらしい。生きていれば、いい働き手だったのに。

白木の箱で帰ってきたんです。子供心に、なにが入ってるんだろうって、こっそり中を見てみたよ。白い砂が入っているだけでした。沖縄の砂だったのかな。軍刀を下げて帰省してきたときは、格好良かったんですけどね。外地ばっかり行かされて最後はこれか、と情けない気持ちになってしまいました。かわいそうで。

（聞き手・編集委員　石崎宏治）

「ほら、あそこも、あの家も、みんな兵隊にとられた」と振り返る田中良一さん（国政崇撮影）

たなか・よしかず　岩見沢市幌向で生まれ育ち、今も暮らす。後継者がいないことなどから、水田は3年前までに売却。現在は畑で野菜作りだけに。地元の幌向神社の大鳥居にかけるしめ縄作りの担い手として、作業場も自宅倉庫を提供するなど、高齢化のため4年前の奉納で60年以上の無償奉仕に幕を閉じるまで長年支えた。2人の娘は嫁ぎ、現在は妻と2人暮らし。

体験を募集

戦争を体験した世代で、語り残したい思いのある方を募っています。ご自身の戦争体験や戦後の復興で担ったことなどを、手紙やファクス、メールなどでお知らせください。今後の連載で取材する候補にさせていただきます。「昭和ヒトケタ世代」に限らず、大正生まれで戦場体験のある方や、「フタケタ世代」で鮮烈な印象を残している方など、さまざまな思いのある方、世代を問わずお待ちしています。住所、氏名、生年月日、電話番号を明記のうえ、この欄の下にある宛先に送ってください。

終戦から75年

命の尊さをかみしめたい

日本だけで310万人、アジア太平洋地域では2千万人とも言われる犠牲者を出した戦争の終結から、きょうで75年を迎える。

戦後の日本は戦争の放棄と戦力不保持をうたう平和憲法を掲げ、戦争当事国にはならない道を、4分の3世紀歩んできた。

だが、その平和がこの先も保たれるのか。安倍晋三首相のこれまでの取り組みを見れば、懸念は膨らむばかりだ。

米中対立など、国際社会は不安定さを増している。それに合わせるかのように、首相は新たな攻撃力の整備に関心を向ける。

これでは、ますます「戦争ができる国」に近づこうとしているとしか見えない。

悲惨な戦争を二度と繰り返さないと誓い、戦後をスタートさせた日本である。力に頼る道を突き進むことは、その原点を顧みていないに等しい。

新型コロナウイルスの感染拡大で、命の尊さをかつてないほど意識する毎日だ。だからこそ、この日に平和な社会をいかにしてつくるか、じっくり考えたい。

憲法の理念に反する

首相は今月初め、自民党が提言した「相手領域内でも弾道ミサイル等を阻止する能力の保有」について、「しっかり新しい方向性を打ち出し、速やかに実行する」と前向きな姿勢を見せた。

自民党が求めたのは事実上の「敵基地攻撃能力」の保有だ。相手国のミサイルを迎撃するシステム「イージス・アショア」の導入断念を受けて浮上した。

ただ相手側のミサイル発射の兆候を誤判断すれば、専守防衛を逸脱する先制攻撃となり得る。だから歴代政権は否定してきた。

保有を認めれば安全保障政策の大転換であり、憲法の理念に反する可能性が大きい。

これまで安倍政権は「積極的平和主義」を掲げて、集団的自衛権の容認を強引に進め、自衛隊が戦争に巻き込まれかねない安全保障関連法を制定した。

「敵基地攻撃能力」はそれ以上の危険をはらむ。

世界を見れば、自国第一主義や強権的な政治の志向が目につく。米国をはじめ中国やロシア、東欧や南米などに広がっている。

協調を失いかけている世界が目前にある。対立が深まれば、緊急の国際課題であるコロナ対策だけでなく、地球温暖化防止や核廃絶にも影響する。

日本周辺でも、中国は公船を沖縄・尖閣諸島の周辺海域に頻繁に侵入させる。香港に統制を強化する国家安全維持法を施行し、台湾には武力統一をちらつかせる。

自由や民主主義を抑えようとする姿勢があからさまだ。

核開発を進める北朝鮮を考えれば、日本は情報収集などで韓国と協力することが重要なのに、関係は冷え切ったままになっている。

だからといって日本が攻撃的な姿勢を強めれば、地域の緊張をいっそう高める。専守防衛に徹し、外交を通じた多国間の協調枠組みを構築することこそが求められる。

戦禍の記憶を記録に

「きさらぎの／はつかの空の月ふかし／まだ生きて子はたたかふらむか」

国文学者で歌人の折口信夫の歌だ。徴兵され、硫黄島で戦う弟子の姿を思った。東大の加藤陽子教授は「むざむざ必敗の戦いに[illegible]する若者を引き込んだ国家への静かな怒りが伝わる」と解説する。

戦争に対する、その時を生きた人々の思いは、あまた残る。

そんな記憶に接すれば、日々の平穏な暮らしは平和があってこそ成り立つと強く実感する。だから次代へ伝えていかねばならない。

ただ戦争を知る世代は減り、今や「戦後生まれ」は全人口の8割を超える。戦争の体験や教訓を直接聞く機会は失われつつある。

そんな中で注目したいのが、インターネット技術などを駆使して、後世に残そうとする動きだ。

文章はもちろん、映像やアニメなどさまざまな形にして記録しておくことが、記憶の風化を防ぐ。戦禍を知る術を増やし、多くの人に利用してもらう。それが未来の戦争抑止につながる。

効率を重視した結果

戦後75年、戦火は交えなかったが、日本は人の命を大事にする社会を築いてきたのだろうか。

焦土から立ち上がり、経済大国にはなった。

だが近年は効率重視の風潮が蔓延し、その影響で公立病院などは整理統合され、保健所もこの30年でほぼ半減したとの指摘がある。

これは一例にすぎない。

その結果、格差は拡大し、コロナ禍が広がる中、医療体制を揺るがせている。

個人を徹底的に踏みにじる戦争を否定し、何よりも命と自由を尊重する。その原点に返り、人に優しい社会を築いていく必要がある。

2020. 8. 15

戦後75年の北海道

平和と共生の未来を築く

あの大戦は、北海道にも大きな影を落とした。

道内各地で空襲の被害を受け、多くの犠牲者を出した。沈められた船もある。沖縄戦の犠牲者数は、沖縄県に次いで北海道が多い。

戦争末期に旧ソ連が侵攻した北方四島は、今も不法占拠が続く。長年の返還運動にもかかわらず、北方領土問題は未解決である。

北海道は国家間、あるいは異なる政治体制間の対立の最前線となった。戦争がもたらした現実に揺れ続けた75年間だったと言える。

二度と戦争をしてはならない。それが道民共通の思いだろう。

戦後復興の経験を基盤として、争いを超えた平和な社会を、北海道の地から構築したい。人々の相互理解に基づく共生の理念を具体的な形に表し、将来の世代へ引き継ぐことが大事だ。

負の遺産の影響濃く

75年前のきょう、旧ソ連の指導者スターリンがトルーマン米大統領に書簡を発出した。全千島列島に加え留萌と釧路を結ぶ線以北の北海道の占領を要求する内容だ。

トルーマンは千島については同意し、北海道北部占領は拒否する。北海道の「戦後」の始まりには、南北朝鮮や旧東西ドイツのような分断の危機があった。

その後も試練は続く。平和条約締結後に歯舞群島と色丹島を日本に引き渡すと明記した日ソ共同宣言を経つつ、日本は国後、択捉両島を含む四島返還を主張し続けた。

ロシア側は強硬姿勢で応じる。背景には、2千万人もの犠牲者を出した戦争の苦い記憶と国民世論への配慮がある。冷戦期を含めた強固な日米連携も不都合だった。

北方領土は「日本固有の領土」でありながら、施政権がおよばないという矛盾を抱えつつ、存在し続けることになる。

帰郷の日を願いながら返還運動を先導してきた元島民は、交渉のたびに期待と落胆を繰り返した。

周辺海域の漁業は厳しく制限され、日本漁船の拿捕も相次いだ。

北海道の東部に戦後が色濃く残った責任は国にある。ロシアとの交渉を立て直し、解決の糸口をつかまなくてはならない。

転換期経て模索の時

1951年に策定された北海道総合開発計画は「戦後四つの島にとじこめられたわが国において、広大なる地域を有する北海道」と表現した。

その開発は経済自立、人口問題解決、国民の士気の観点から「絶対推進すべきことがら」とされ、農林水産業、石炭、鉄鋼などの産業基盤や鉄道網の整備が進んだ。

しかし、石油危機などに伴う構造転換で、道内経済も打撃を受ける。北海道拓殖銀行の破綻や道開発庁の廃止は転機を象徴した。

地域の産業の衰退により、人口減少が進み、過疎化が深刻な地域が目立つ。観光やITなどの産業が育ち、国策に頼る経済からの脱却も図られた。

こう見ると、北海道の戦後はおおむね四半世紀ごとに、発展期、転換期、模索期に区分できそうだ。

いま北海道は、日本の持続可能な経済社会づくりを先導する役割を期待される。海外からのリゾート投資や、太陽光や風力といった再生可能エネルギーの開発など、注目される動きが出ている。

次の25年、さらにはその先の将来に向けて、どのような北海道像を描くかが問われている。

信頼関係積み重ねを

胆振管内白老町に「民族共生象徴空間」（ウポポイ）が開設されたことは大きな意味を持とう。

博物館の展示を見ると、アイヌ民族が北海道、樺太（サハリン）、千島列島などの地域においていかに長い歴史を有しているかが分かる。それに比べれば、戦後の75年間はわずかな時間にすぎない。

この間、道民の多くが経済の発展に目を奪われ、古くからある重要なテーマにきちんと取り組んでこなかったのではないか。

伝統文化の保存、振興とともに権利回復の議論も前進させなければならない。これから北海道が進む道に「共生」は不可欠だ。

ロシアとの関係にも同様のことが言えそうだ。

たとえ領土問題が決着したとしても、ロシア人は隣人であり続ける。主権を侵さない形で、両国関係が流動化しても揺るがない、住民レベルの信頼関係を積み重ねることは可能だろう。

新型コロナの影響でビザなし交流が中止になるなどの影響も出ているが、絆をつなぐ努力を求めたい。

国連難民高等弁務官としてイラク国内のクルド人救援などに携わった緒方貞子さんは、文化や社会的習慣が異なる集団同士の紛争を防ぐには「共存する経験をつくっていくしかない」と語った。

人々を分断する線を取り払い、人的交流や経済協力、資源管理などを通して相互理解を深めることが、恒久的な平和につながる。

オピニオン

2020. 8. 16